

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高(千円)	7,605,081	9,278,893	15,897,833
経常利益(千円)	604,347	748,875	1,384,423
四半期(当期)純利益 (千円)	315,527	427,188	860,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,408	574,650	1,297,430
純資産額(千円)	7,122,627	8,609,158	8,262,650
総資産額(千円)	8,561,845	10,881,137	10,140,578
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.51	31.83	64.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.2	79.1	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	738,858	832,009	1,606,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	862,006	1,112,678	1,483,245
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,011	67,078	201,276
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,980,433	2,296,060	2,495,196

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.40	14.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

国内部門

国内経済が復調気配を見せる中、B to Bに特化した総合サービスを目指す当社も着実に「経営計画」を進捗させております。当上半期においては、中期計画での運営政策が完成形に近づき、売上、利益、共に期初の計画を上回る結果となりました。

販売面においては多くのお客様よりご支持をいただいております、ボトルサーバー、ティーサーバー等の契約台数が増加し、また、高品質な清掃をお届けするダイオーズカパーオールにおいては、当上半期のみで新規FC加盟店数が、過去最高であった昨年度の年間加盟店数とほぼ同数となり、今期は過去最高加盟店数を大幅に更新する勢いで推移しております。加えて売上高構成比の高いダストコントロール事業においてもマーケットにおける競争が激化する中で、契約顧客件数が順調に増加し前年同期比を上回る売上成長を継続しております。

これらの結果、当第2四半期累計の売上高は、前年同期比104.6%の3期連続増収を達成しました。また、利益面においても中期計画で進めている拠点運営と顧客管理における「仕組みの統一」が順調に進捗した結果、営業利益については前年同期比112.5%となり、上半期における過去最高益となりました。

米国部門

米国のマクロ景気は緩やかな改善が続いており、全米平均失業率も本年9月末時点で7.2%と前年同時期（7.8%）と比べて0.6ポイント改善しております。

本年5月には当社初めての米国東海岸拠点となるワシントンDC郊外（バージニア州）の同業者をM&A統合し、ワシントンDC支店を開設いたしました。また、6月と7月にはテキサス州ヒューストンで既存拠点到統合する形で3件の中規模M&Aを実施しております。既存拠点も堅調に売上が推移した結果、当第2四半期累計の売上高は前年同期比で115.9%（ドルベース）となりました。

利益面では既存拠点が順調に推移した一方で、前期第2四半期以降に進出した拠点（クリーブランド、ニューオリンズ、ワシントンDCなど）の「のれん」及び「顧客関連資産」の償却負担増加などもありましたが、営業利益は前年同期比100.4%（ドルベース）と増益となりました。なお、「のれん」及び「顧客関連資産」の償却費用を除いた段階での営業利益は前年同期比で115.0%（ドルベース）となっております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は92億78百万円（前年同期比22.0%増）、売上総利益は53億42百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は7億21百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益は7億48百万円（前年同期比23.9%増）、四半期純利益は4億27百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は108億81百万円で、前連結会計年度末比7億40百万円増加となりました。

流動資産は53億93百万円で前連結会計年度末比1億48百万円減少となりました。これは主に「売掛金」が1億85百万円増加した一方で、「現金及び預金」が1億99百万円、「その他」（流動資産）に含まれている「前渡金」が1億11百万円減少したことによるものです。固定資産は54億87百万円で前連結会計年度末比8億89百万円増加となりました。これは主に「顧客関連資産」が5億12百万円、「工具、器具及び備品」が2億66百万円増加したことによるものです。

負債合計は22億71百万円で、前連結会計年度末比3億94百万円増加となりました。これは主に「短期借入金」が2億96百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、86億9百万円で、前連結会計年度末比3億46百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が1億99百万円、「為替換算調整勘定」が1億42百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、22億96百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億32百万円の資金増加（前年同四半期比12.6%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益（7億57百万円）、非資金支出費用である有形固定資産及びのれん等の償却費（4億95百万円）の計上によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億12百万円の資金流出（前年同四半期比29.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（3億25百万円）、事業譲受による支出（6億55百万円）によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、67百万円の資金増加（前年同四半期は400百万円の資金流出）となりました。これは主に短期借入による増加（2億93百万円）と配当金の支払額（2億26百万円）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,419,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	13,439,142	-	1,051,135	-	1,119,484

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイオーエンタープライズ	東京都品川区上大崎四丁目1番1号	5,576	41.49
大久保 真一	東京都品川区	2,001	14.89
大久保 洋	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	400	2.98
大久保 洋子	東京都品川区	395	2.93
大久保 潤	東京都品川区	268	1.99
ダイオーズ従業員持株会	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル23階	239	1.77
大久保 真	神奈川県横浜市中区	168	1.25
ダイオーズOCSチェーン持株会	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル23階	104	0.77
三浦 隆玄	神奈川県川崎市多摩区	91	0.67
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	77	0.57
計	-	9,322	69.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,418,600	134,186	同上
単元未満株式	普通株式 1,442	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	-	-
総株主の議決権	-	134,186	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイオーズ	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	19,100	-	19,100	0.14
計	-	19,100	-	19,100	0.14

(注)このほか、単元未満株式が54株あります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,495,196	2,296,060
売掛金	1,605,264	1,790,708
リース投資資産	209,567	226,948
商品及び製品	640,468	714,185
仕掛品	3,760	3,525
原材料及び貯蔵品	88,601	102,842
繰延税金資産	174,984	126,559
その他	364,546	167,851
貸倒引当金	40,550	35,314
流動資産合計	5,541,838	5,393,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	619,640	606,408
機械装置及び運搬具(純額)	273,751	326,599
工具、器具及び備品(純額)	818,023	1,084,747
土地	673,879	676,469
建設仮勘定	2,100	-
有形固定資産合計	2,387,394	2,694,223
無形固定資産		
のれん	451,111	417,820
顧客関連資産	740,422	1,252,430
その他	102,137	88,936
無形固定資産合計	1,293,671	1,759,187
投資その他の資産		
投資有価証券	174,983	187,578
レンタル資産	401,651	497,474
繰延税金資産	179,539	179,868
その他	180,890	188,827
投資損失引当金	19,391	19,391
投資その他の資産合計	917,673	1,034,358
固定資産合計	4,598,739	5,487,769
資産合計	10,140,578	10,881,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,772	388,184
短期借入金	320,537	616,562
未払法人税等	209,823	91,876
未払費用	299,088	315,686
賞与引当金	163,129	144,138
その他	414,646	604,701
流動負債合計	1,771,997	2,161,149
固定負債		
繰延税金負債	41,885	46,853
資産除去債務	33,727	34,059
その他	30,317	29,916
固定負債合計	105,930	110,829
負債合計	1,877,928	2,271,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,119,484
利益剰余金	6,476,840	6,675,889
自己株式	7,937	7,939
株主資本合計	8,639,522	8,838,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,582	9,398
為替換算調整勘定	381,454	238,809
その他の包括利益累計額合計	376,872	229,410
純資産合計	8,262,650	8,609,158
負債純資産合計	10,140,578	10,881,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	7,605,081	9,278,893
売上原価	3,187,941	3,936,768
売上総利益	4,417,139	5,342,125
販売費及び一般管理費	3,794,976	4,620,154
営業利益	622,162	721,971
営業外収益		
受取利息	353	299
受取配当金	700	719
仕入割引	7,254	10,050
為替差益	-	14,827
その他	4,773	7,011
営業外収益合計	13,082	32,909
営業外費用		
支払利息	1,116	2,560
持分法による投資損失	12,176	3,297
為替差損	13,638	-
その他	3,965	147
営業外費用合計	30,897	6,005
経常利益	604,347	748,875
特別利益		
事業分離における移転利益	-	2,505
固定資産売却益	653	7,760
特別利益合計	653	10,266
特別損失		
固定資産売却損	112	547
固定資産除却損	158	495
減損損失	12,727	-
投資有価証券評価損	10,208	330
特別損失合計	23,206	1,372
税金等調整前四半期純利益	581,795	757,768
法人税、住民税及び事業税	255,681	271,732
法人税等調整額	10,585	58,847
法人税等合計	266,267	330,580
少数株主損益調整前四半期純利益	315,527	427,188
四半期純利益	315,527	427,188

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	315,527	427,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	4,816
為替換算調整勘定	158,613	139,994
持分法適用会社に対する持分相当額	11	2,650
その他の包括利益合計	158,119	147,461
四半期包括利益	157,408	574,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,408	574,650
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	581,795	757,768
レンタル原価	53,925	38,261
減価償却費	314,502	495,637
減損損失	12,727	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,200	5,411
賞与引当金の増減額(は減少)	3,676	18,990
受取利息及び受取配当金	1,054	1,019
支払利息	1,116	2,560
為替差損益(は益)	2,912	14,795
持分法による投資損益(は益)	12,176	3,297
固定資産売却損益(は益)	541	7,213
固定資産除却損	158	495
投資有価証券評価損益(は益)	10,208	330
売上債権の増減額(は増加)	61,580	63,036
たな卸資産の増減額(は増加)	9,585	35,491
リース投資資産の増減額(は増加)	8,622	17,381
仕入債務の増減額(は減少)	21,197	18,560
未払費用の増減額(は減少)	29,799	11,603
その他	63,487	41,793
小計	816,776	1,123,383
利息及び配当金の受取額	1,054	1,019
利息の支払額	1,267	2,712
法人税等の支払額	180,641	345,337
法人税等の還付額	102,935	55,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,858	832,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	175,682	325,911
有形固定資産の売却による収入	100,361	13,129
無形固定資産の取得による支出	58,232	2,458
投資有価証券の取得による支出	60	60
レンタル資産の取得による支出	99,113	161,458
事業譲受による支出	665,122	655,179
事業譲渡による収入	37,042	33,873
その他	1,200	14,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	862,006	1,112,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	293,970
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	200,011	226,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,011	67,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,687	14,453
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	546,848	199,136
現金及び現金同等物の期首残高	2,527,281	2,495,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,980,433	2,296,060

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,040,500千円	2,810,625千円
借入実行残高	320,537	616,562
差引額	1,719,962	2,194,062

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	1,430,664千円	1,746,815千円
貸倒引当金繰入額	9,657	1,135
賞与引当金繰入額	116,495	126,904
減価償却費	305,433	471,939

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,980,433千円	2,296,060千円
現金及び現金同等物	1,980,433	2,296,060

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	201,299	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	228,139	17	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,160,614	3,444,466	7,605,081	-	7,605,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,896	-	58,896	58,896	-
計	4,219,511	3,444,466	7,663,977	58,896	7,605,081
セグメント利益	414,460	262,056	676,517	54,354	622,162

(注)1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,352,527	4,926,365	9,278,893	-	9,278,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,953	-	72,953	72,953	-
計	4,425,481	4,926,365	9,351,846	72,953	9,278,893
セグメント利益	466,244	324,557	790,801	68,830	721,971

(注)1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円51銭	31円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	315,527	427,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	315,527	427,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,419	13,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社ダイオーズ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 印

業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。